

五條市集中改革プラン

平成19年度進捗状況報告書

平成 20 年 7 月

五條市行政改革推進本部

(1) 行政経営の仕組みに関する改革

自主的・自立的な行政経営を行うため、事務事業の休止・廃止を含めた見直しを行うとともに、市民の視点に立った効果的な行政経営を行うためのPDCAサイクルを導入します。また、市民と行政の協働によるまちづくりを実現するため、補完性の原則を踏まえて行政の役割を見直すとともに、市民や企業などの力を最大限に活かすことのできる仕組みを構築します。

①事務事業の見直し

ア. 事務事業の休止・廃止

【方針】市民ニーズや時代の変化を踏まえ、公共事業の所期の目的を達成した事業は完了する。また、事務事業の廃止・縮小に取り組む。

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画
					19	20	21	22	23				
個別の取組内容については以下参照（補助金等の休止・廃止を伴う事業も含む。休止・廃止する補助金の詳細についてはP8～12を参照。）				全課合計 (補助金以外): 135,519千円							全課合計 (補助金以外): ▲95,503千円		
1	21世紀の市づくり事業	市民相談室	H19に廃止する。	96千円	廃止	—	—	—	—	H19に廃止する。	96千円	計画どおり	
2	旧市村住民情報システム処理業務	企画調整課	新システムに移行のためH19に廃止する。	4,556千円	廃止	—	—	—	—	新システムに移行のためH19に廃止する。	4,556千円	計画どおり	
3	街なみ環境整備事業	市街地整備室	H19年に街なみ環境整備事業を完了する。	45,222千円	実施	完了	—	—	—	H19年に街なみ環境整備事業を完了する。	8,208千円	一部実施	H19年に街なみ環境整備事業を完了する。
4	五條中央公園整備事業	公園緑地課	H21に五條中央公園整備事業を完了する。	58,733千円	実施	継続	→	完了	—	H21に五條中央公園整備事業を完了する。	▲168,044千円	一部実施	H21に五條中央公園整備事業を完了する。
5	5万人の森公園整備事業	公園緑地課	H19に5万人の森公園整備事業を完了する。	49,582千円	実施	完了	—	—	—	H19に5万人の森公園整備事業を完了する。	49,882千円	計画以上	
6	地域産業育成支援事業	商工観光課	H22に廃止する。	1,729千円	実施	継続	→	廃止	—	H22に廃止する。	908千円	一部実施	H22に廃止する。
7	在宅サービス事業のうち入浴サービス事業	介護福祉課	H19に廃止する。	7,416千円	廃止	—	—	—	—	H19に廃止する。	7,416千円	計画どおり	

イ. 事務事業の効率化・取り組み方法の改善

【方針】事務事業の取り組み方法の改善や事務手続きの効率化・簡素化などによりコスト削減を図る。

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画
					19	20	21	22	23				
全課合計：403事業について実施。				全課合計 (補助金以外): 508,768千円							全課合計 (補助金以外): 284,586千円		
主な取り組み													
1	情報システム管理運営事業	企画調整課	管理運営費の削減を図る。	227千円	実施	継続	—	—	→	管理運営費の削減を図る。	227千円	計画どおり	管理運営費の削減を継続する。
2	庁舎維持管理事業	財政課	より一層の経常経費の削減に取り組む。	3,638千円	実施	継続	—	—	→	より一層の経常経費の削減に取り組む。	2,754千円	一部実施	より一層の経常経費の削減に継続して取り組む。

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画
					19	20	21	22	23				
3	徴収事務	税務課	H19から前納報奨金を廃止する。	16,097千円	実施	継続				H19から前納報奨金を廃止する。	15,577千円	計画どおり	取り組み方法の改善による削減を継続する。
4	大塔地区バス運行業務	大塔支所 住民厚生課	総合的な交通対策について検討する。	3,567千円	検討					総合的な交通対策について検討する。	平成20年度よりデマンド方式を採用した生活バスの効率的な運行を計画。	計画どおり	平成20年度よりデマンド方式を採用した生活バス運行の実証実験を開始する。
5	過疎地域自立促進事業	建設課	過疎債の活用を図り事業費の削減に取り組む。	46,036千円	実施	継続				過疎債の活用を図り事業費の削減に取り組む。	46,310千円	計画以上	過疎債の活用を図り事業費の削減に取り組む。
6	道路新設改良事業	建設課	事業の選択を行い事業費の削減を図る。	50,825千円	実施	継続				事業の選択を行い事業費の削減を図る。	49,573千円	一部実施	事業の選択を行い事業費の削減を図る。
7	林道維持管理事業	農林課	維持管理事業の節減を図るためH19から林道台帳整備委託を廃止する。	942千円	実施	継続				維持管理事業の節減を図るためH19から林道台帳整備委託を廃止する。	973千円	計画以上	取り組み方法の改善による削減を継続する。
8	敬老会事業	介護福祉課	事業実施内容の見直しを行う。	5,585千円	実施	継続				事業実施内容の見直しを行う。	6,325千円	計画以上	事業実施内容の見直しを継続する。
9	お祝い敬老事業	介護福祉課	新100歳祝事業は、H23に廃止する。西吉野ふれあい健康祭りはH22の廃止に向けて検討を行う。	1,200千円	検討			一部 廃止		西吉野ふれあい健康祭りをH22の廃止に向けて検討を行う。	310千円	一部実施	西吉野ふれあい健康祭りをH22の廃止に向けて検討を行う。
10	保育所運営事務事業	児童福祉課	統合を含め保育所運営の合理化・効率化を図る。	33,467千円 補助金等157千円 補助金等以外33,310千円	実施	継続				統合を含め保育所運営の合理化・効率化を図る。	31,225千円 補助金等157千円 補助金等以外31,068千円	一部実施	統合を含め継続して保育所運営の合理化・効率化を図る。
11	市立五條文化博物館管理運営事業	五條文化博物館	管理運営の適正化・効率化に取り組む。	3,373千円	実施	継続				管理運営の適正化・効率化に取り組む。	3,417千円	計画以上	管理運営の適正化・効率化に継続して取り組む。
12	議員定数に関する検討	議会事務局	市議会議員定数についてはH17の一般選挙に限られた議員の数に関する特例がなく、次の一般選挙から18人となる。さらなる定数削減は、今後の議会の定数等検討特別委員会において検討する。	30,264千円	検討			実施 継続		平成18年12月15日に定数等検討特別委員会が設置され、議員定数について協議が行われた。委員会5回、議員全員協議会を開催、議員定数について協議。	平成19年9月議会で五條市議会議員の定数を定める条例の一部改正についてを上程。9月18日に議決され、平成21年10月1日から施行。同日以後の初めてその期日を告示される一般選挙から適用され、議員定数は15人となる。	計画以上	平成19年度で目標達成のため以降取組計画なし。
13	消防の広域化の検討	消防本部	H19中に県が定める推進計画に基づき、消防広域化対象市町村とH24を目的とした広域消防運営計画作成のための取り組みを調整・検討する。	消防サービスをより効率的に提供可能となる。	検討					平成19年度中に県が定める推進計画策定に向けた県実施ヒアリングを受け、当市消防本部の説明を行う。	推進計画策定に向けた県実施ヒアリング及び検討委員会を4回実施。	計画どおり	平成24年度をめどに広域化を実現するために、広域化対象市町村「広域化消防運営計画」を策定
14	公共事業の計画的な実施	全課	公共事業について、必要性や優先順位、効果、維持管理費等を考慮し、計画的に施行できるシステムを構築する。(行政評価制度等により実現)	効率的、計画的に事業の推進が図られる。	検討					※取組を検討した課 13 進捗状況の内訳 計画以上 1 計画どおり 9 一部実施 2 未実施 1			
15	入札方法の改善	監理課	現在、郵便入札を実施している。さらなる競争性・透明性を図るため電子入札の導入について検討する。	入札事務の迅速化・効率化、透明性の向上等が図られる。	検討					入札方法の改善により競争性を高める。	平成19年8月1日以降の入札について、入札当日予定価格及び最低制限価格を決定する入札方法を導入した。又、指名業者数においても1入札につき20社以上の指名を行なった。その結果平均請負率が19年度72%に低下し競争性を確保することができた。	計画以上	競争性を維持しつつ、より公平性・透明性に向けC以下のランクを指名競争入札から一般競争入札に切り替えることを検討する。

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画
					19	20	21	22	23				
16	書類の簡素化（押印の見直し）	庶務課	申請書類等も含めて押印が必要な書類を見直し、簡素化を図る。	行政手続きや組織の意思決定の迅速化が図られる。	検討	実施	継続			申請書類等も含めて押印が必要な書類を見直し、簡素化を図る。	五條市役所処務規程第27条の規定に基づき、簡易な報告、照会及び回答文書は、押印を省略している。	計画どおり	
17	GIS（地理情報システム）の構築	全課	コンピューター上に地図情報を持たせて市民への行政情報を提供でき、事務の効率化が図られるGISの構築について検討する。	住民サービスの向上と庁内情報の共有化により、事務の効率化と経費の削減が図られる。	検討					※取組を検討した課 12 進捗状況の内訳 計画以上 0 計画どおり 3 一部実施 1 未実施 8			
18	選挙経費の節減	選挙管理委員会事務局	選挙掲示板設置場所の縮減や投票所の整理統合により選挙経費を節減する。	選挙事務の効率化が図られる。	検討	実施	継続			人件費の節減(特に開票事務)。	他市町村の選挙人等を見極めながら、可能な限り担当者を節減している。	一部実施	委員会事務局費においては、概ね削減出来る範囲は削減しているため、新たに発生するものを除いては、今後もこうした状況の下、継続していく。 各選挙経費においては、懸案事項である投票所の廃止統合を図ることで、今後も人件費や借り上げ料の削減に努める。
19	ペーパーレス化の推進	全課	ホームページの閲覧等により、例規集や追録・刊行物の購入を見直すとともに、文書定型様式等の活用、メール送信等の積極的な利用などに取り組む。	印刷費の節減が図られる。	実施	継続				※取組を実施した課 42 進捗状況の内訳 計画以上 3 計画どおり 32 一部実施 7 未実施 0			
20	通信運搬費の削減	全課	発送物の内容等を踏まえた送付方法の工夫を行い、経費の削減を図る。	通信運搬費の抑制が可能となる。	実施	継続				※取組を実施した課 41 進捗状況の内訳 計画以上 4 計画どおり 33 一部実施 2 未実施 2			
21	委託経費の見直し	全課	委託内容の見直しや、競争原理の導入などによりさらに経費の見直しを図る。	117,260千円 (※各課の削減効果と重複)	実施	継続				委託内容の見直しや、競争原理の導入などによりさらに経費の見直しを図る。	118,510千円 (※各課の削減効果と重複)	計画以上	委託内容の見直しや、競争原理の導入などによりさらに経費の見直しを図る。

ウ. 行政サービスの向上に向けた取り組み

【方針】市民の市政に対する満足度を高めるため、市民の視点に立ち、市民の声を生かした行政サービスを行う。

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画
					19	20	21	22	23				
1	職員の接遇の向上	全課	職員の接遇意識や能力向上に向けた研修等に取り組む。	窓口等における市民の満足度の向上が望める。	実施	継続				※取組を実施した課 43 進捗状況の内訳 計画以上 3 計画どおり 31 一部実施 7 未実施 2			
2	窓口や各施設利用者の声を聞くためのアンケートの実施	全課	窓口や各施設等にアンケート用紙を設置し、窓口利用者やイベント参加者に回答を得る。	行政サービスに対する市民の声を市政に反映できる。	検討					※取組を検討した課 15 進捗状況の内訳 計画以上 0 計画どおり 9 一部実施 2 未実施 4			

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画
					19	20	21	22	23				
3	提言、意見の活用	全課	市民から寄せられた提言等の情報をより有効的に活用する。	行政サービスに対する市民の声を市政に反映できる。	実施	継続					※取組を実施した課 29 進捗状況の内訳 計画以上 1 計画どおり 20 一部実施 7 未実施 1		

②行政経営システムの導入（行政評価制度の構築など）

【方針】市民の視点に立った効果的な行政経営を行うためのPDCAサイクルを構築する。

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画
					19	20	21	22	23				
1	行政評価制度の導入	全課	事務事業及び施策に関するPDCAサイクルが機能するよう、施策評価制度及び事務事業評価制度を構築する。	市民の視点に立った効果的な行政経営を行うための基礎情報を収集・分析し、施策展開に反映できる。	検討	実施	継続				※取組を検討した課 35 進捗状況の内訳 計画以上 0 計画どおり 24 一部実施 4 未実施 7		
2	政策立案及び予算立案に関する事務の改善	全課	政策立案と予算立案に関してPDCAサイクルを反映した仕組みを構築する。	選択と集中に基づく政策の重点化及び予算配分が可能となる。	検討	実施	継続				※取組を検討した課 30 進捗状況の内訳 計画以上 1 計画どおり 16 一部実施 9 未実施 4		
3	経営会議の設置に向けた検討	企画調整課	本市行政経営の戦略会議を行う場として経営会議の設置を検討する。	時代の要請に適應した戦略的な行政経営を行うことが可能となる。	検討						課内でワーキングチームを編成し、課題を洗い出し、改善策を検討する。 ワーキンググループを設置し検討を始めた。	一部実施	ワーキンググループを継続し、先進地自治体の取り組み等を調査する。

③行政の役割の見直し（補助金・負担金等の見直し）

【方針】補助金については、市民と行政のパートナーシップの構築に向け、“金による補助”から“人と人の協働”へ移行することを前提として、事業補助、団体補助を見直し、廃止・削減を行う。

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画	
					19	20	21	22	23					
全課合計：206事業について実施。				全課合計 (補助金以外): 281,075千円							全課合計 (補助金以外): 234,871千円			
主な取り組み														
1	市職員互助会補助金	秘書課	H19に廃止する。	300千円	廃止	-	-	-	-		H19に廃止する。	300千円	計画どおり	-
2	防災対策費補助金	庶務課	H19から削減する。	262千円	実施	継続					H19から削減する。	262千円	計画どおり	削減を継続する。
3	自治振興補助金	市民相談室	H19から削減する。	2,580千円	実施	継続					H19から削減する。	2,690千円	計画以上	削減を継続する。

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画
					19	20	21	22	23				
4	明るい町づくり対策協議会負担金	市民相談室	削減に向けて検討する。	400千円	検討			実施	継続	削減に向けて検討する。	0千円	検討中	削減に向けて検討する。
5	五條市から暴力をなくす推進協議会補助金	市民相談室	H19に廃止する。	200千円	廃止	-	-	-	-	H19に廃止する。	200千円	計画どおり	-
6	南和法律相談センター運営負担金	市民相談室	削減に向けて検討する。	375千円	検討	実施	継続			削減に向けて検討する。	0千円	検討中	削減に向けて検討する。
7	街なみ環境整備協議会補助金	市街地整備室	H20に廃止する。	150千円	実施	廃止	-	-	-	H20に廃止する。	50千円	一部実施	H20に廃止する。
8	「かげろう座」イベント補助金	市街地整備室	H19から削減する。	200千円	実施	継続				H19から削減する。	200千円	計画どおり	削減を継続する。
9	土木積算システムデータ改訂負担金	公園緑地課	H21に事業終了に伴い廃止する。	100千円	検討			廃止	-	H21に事業終了に伴い廃止する。	0千円	検討中	H21に事業終了に伴い廃止する。
10	ごみ減量推進助成金	みどり園	H19から削減する。	700千円	実施	継続				H19から削減する。	700千円	計画どおり	削減を継続する。
11	資源回収事業補助金	みどり園	H19から削減する。	400千円	実施	継続				H19から削減する。	420千円	計画以上	削減を継続する。
12	中山間地域等直接支払事業補助金	農林課	H19から削減する。	70,800千円	実施	継続				H19から削減する。	70,817千円	計画以上	削減を継続する。
13	農業用使用済み廃棄プラスチック適正処理推進協議会負担金	農林課	H19に廃止する。	100千円	廃止	-	-	-	-	H19に廃止する。	100千円	計画どおり	-
14	市グリーンツーリズム推進補助金	農林課	H19から削減する。	100千円	実施	継続				H19から削減する。	100千円	計画どおり	削減を継続する。
15	水田農業構造改革対策事業補助金	農林課	H19から削減する。	750千円	実施	継続				H19から削減する。	750千円	計画どおり	削減を継続する。
16	農業共済組合育成補助金	農林課	H20からの削減に向けて検討する。	728千円	検討	実施	継続			H20からの削減に向けて検討する。	0千円	検討中	H20から削減する。
17	市単独土地改良事業補助金	農林課	H19から削減する。	2,900千円	実施	継続				H19から削減する。	300千円	一部実施	継続して削減に取り組む。
18	振動障害健康診断実施負担金	農林課	H19から削減する。	113千円	実施	継続				H19から削減する。	105千円	一部実施	継続して削減に取り組む。
19	林業労働者退職金共済制度推進事業補助金	農林課	H19から削減する。	1,236千円	実施	継続				H19から削減する。	1,263千円	計画どおり	削減を継続する。
20	山林労働組合補助金	農林課	H19から廃止する。	900千円	廃止	-	-	-	-	H19から廃止する。	900千円	計画どおり	-
21	森林組合補助金	農林課	H19から削減する。	1,804千円	実施	継続				H19から削減する。	1,800千円	一部実施	継続して削減に取り組む。
22	林業経営研究会補助金	農林課	H19から削減する。	100千円	実施	継続				H19から削減する。	100千円	計画どおり	削減を継続する。
23	森林整備地域活動支援事業費補助金	農林課	H19から削減する。	3,700千円	実施	継続				H19から削減する。	3,730千円	計画以上	削減を継続する。
24	流域公益保全林整備事業補助金	農林課	森林組合へ移管のためH19から廃止する。	8,996千円	廃止	-	-	-	-	森林組合へ移管のためH19から廃止する。	8,996千円	計画どおり	-
25	流域循環資源林整備事業補助金	農林課	森林組合へ移管のためH20から廃止する。	1,640千円	廃止	-	-	-	-	森林組合へ移管のためH20から廃止する。	1,640千円	計画どおり	-

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画
					19	20	21	22	23				
26	市商工会育成補助金	商工観光課	H19から削減する。	1,360千円	実施	継続				H19から削減する。	1,360千円	計画どおり	削減を継続する。
27	中小企業債務保証料 交付金	商工観光課	削減を検討する。	107千円	検討	実施	継続			削減を検討する。	107千円	計画以上	削減を継続する。
28	吉野川祭り補助金	商工観光課	H19から削減する。	3,000千円	実施	継続				H19から削減する。	3,000千円	計画どおり	削減を継続する。
29	観光協会補助金	商工観光課	H19から削減する。	200千円	実施	継続				H19から削減する。	200千円	計画どおり	削減を継続する。
30	吉野川活性化プロ ジェクト補助金	商工観光課	H19から削減する。	800千円	実施	継続				H19から削減する。	800千円	計画どおり	削減を継続する。
31	他市町村火葬場使用 料助成金	市民課	H19から削減する。	114千円	実施	継続				H19から削減する。	114千円	計画どおり	削減を継続する。
32	市医師会補助金	保健福祉セ ンター	H19から削減する。	200千円	実施	継続				H19から削減する。	200千円	計画どおり	削減を継続する。
33	市保護司会補助金	社会福祉課	H19から削減する	207千円	実施	継続				H19から削減する	30千円	一部実施	継続して削減に取り組む。
34	市社会福祉協議会補 助金	社会福祉課	H19から削減する	25,000千円	実施	継続				H19から削減する	17,888千円	一部実施	継続して削減に取り組む。
35	児童委員活動費補助 金	社会福祉課	H19から削減する	1,134千円	実施	継続				H19から削減する	252千円	一部実施	継続して削減に取り組む。
36	民生委員活動費補助 金	社会福祉課	H19から削減する	1,134千円	実施	継続				H19から削減する	252千円	一部実施	継続して削減に取り組む。
37	遺族会研修会補助金	社会福祉課	H19に廃止する。	2,000千円	廃止					H19に廃止する。	2,000千円	計画どおり	削減を継続する。
38	小規模通所授産施設 運営補助金	社会福祉課	H19に廃止する。	10,500千円	廃止					H19に廃止する。	10,500千円	計画どおり	削減を継続する。
39	精神障害者ホームヘル プサービス事業費 補助金	社会福祉課	H19に廃止する。	360千円	廃止					H19に廃止する。	360千円	計画どおり	削減を継続する。
40	五條市社会福祉施設 等施設整備費交付金	介護福祉課	廃止に向けて検討する。	82,000千円	検討	廃止				廃止に向けて検討する。	82,000千円	計画どおり	廃止に向けて検討する。
41	老人クラブ助成事業 助成金	介護福祉課	H20からの削減に向けて検討する。	922千円	検討	実施	継続			H20からの削減に向けて検討する。	▲94千円	一部実施	H20からの削減に向けて検討する。
42	小規模老人クラブ活 動助成金	介護福祉課	H20からの削減に向けて検討する。	112千円	検討	実施	継続			H20からの削減に向けて検討する。	210千円	計画以上	H20からの削減に向けて検討する。
43	老人クラブ連合会活 動促進事業助成金	介護福祉課	H20からの削減に向けて検討する。	254千円	検討	実施	継続			H20からの削減に向けて検討する。	110千円	計画以上	H20からの削減に向けて検討する。
44	老人クラブ連合会運 営補助金	介護福祉課	H20からの削減に向けて検討する。	120千円	検討	実施	継続			H20からの削減に向けて検討する。	80千円	計画以上	H20からの削減に向けて検討する。
45	老連健康づくり事業 補助金	介護福祉課	H20からの削減に向けて検討する。	102千円	検討	実施	継続			H20からの削減に向けて検討する。	70千円	計画以上	H20からの削減に向けて検討する。
46	保育所地域活動事業 補助金	児童福祉課	H19に廃止する。	896千円	廃止					H19に廃止する。	896千円	計画どおり	削減を継続する。
47	県都市収入役会負担 金	出納室	H19に収入役会の廃止に伴い廃止する。	100千円	廃止					H19に収入役会の廃止に伴い廃止する。	100千円	計画どおり	削減を継続する。

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画
					19	20	21	22	23				
48	市消友会補助金	消防本部	H19から削減する。	100千円	実施	継続				H19から削減する。	100千円	計画どおり	削減を継続する。
49	婦人会連絡協議会補助金	生涯学習課	H19から削減する。	120千円	実施	継続				H19から削減する。	120千円	計画どおり	削減を継続する。
50	子供会育成連合会補助金	生涯学習課	H19から削減する。	120千円	実施	継続				H19から削減する。	120千円	計画どおり	削減を継続する。
51	家庭教育学級補助金	生涯学習課	H19から削減する。	120千円	実施	継続				H19から削減する。	120千円	計画どおり	削減を継続する。
52	中央公民館利用団体連絡協議会補助金	生涯学習課	H19から削減する。	100千円	実施	継続				H19から削減する。	100千円	計画どおり	削減を継続する。
53	市体育協会補助金	生涯学習課	H19から削減する。	475千円	実施	継続				H19から削減する。	475千円	計画どおり	削減を継続する。
54	スポーツ振興補助金	生涯学習課	H19から削減する。	402千円	実施	継続				H19から削減する。	402千円	計画どおり	削減を継続する。
55	各種大会出場補助金	生涯学習課	H19から削減する。	190千円	実施	継続				H19から削減する。	190千円	計画どおり	削減を継続する。
56	市人権教育研究会補助金	学校教育課	H19から削減する。	300千円	実施	継続				H19から削減する。	300千円	計画どおり	削減を継続する。
57	教科別教育研究会補助金	学校教育課	H19から削減する。	482千円	実施	継続				H19から削減する。	482千円	計画どおり	削減を継続する。
58	県教育研究大会会場校補助金	学校教育課	H19に廃止する。	100千円	廃止	-	-	-	-	H19に廃止する。	100千円	計画どおり	
59	高校進学奨励支度金	学校教育課	H19から削減する。	280千円	実施	継続				H19から削減する。	280千円	計画どおり	削減を継続する。
60	私学振興助成金	学校教育課	H19から削減する。	100千円	実施	継続				H19から削減する。	100千円	計画どおり	削減を継続する。
61	児童・生徒選手派遣費補助金	学校教育課	H19から削減する。	720千円	実施	継続				H19から削減する。	720千円	計画どおり	削減を継続する。
62	総合学習推進補助金	学校教育課	H19から削減する。	480千円	実施	継続				H19から削減する。	480千円	計画どおり	削減を継続する。
63	中学校生徒宿泊訓練事業補助金	学校教育課	H19から削減する。	194千円	実施	継続				H19から削減する。	194千円	計画どおり	削減を継続する。
64	へき地・小規模校教育研究会補助金	学校教育課	H19から削減する。	208千円	実施	継続				H19から削減する。	208千円	計画どおり	削減を継続する。
65	五條市手をつなぐ育成会補助金	学校教育課	H19から削減する。	135千円	実施	継続				H19から削減する。	90千円	一部実施	継続して削減に取り組む。
66	盲ろう養護学校就学奨励費補助金	学校教育課	H19から補助単価を削減する。	100千円	実施	継続				H19から補助単価を削減する。	▲135千円	計画どおり	削減を継続する。
67	文化財保護補助金	五條文化博物館	H19から削減する。	104千円	実施	継続				H19から削減する。	104千円	計画どおり	削減を継続する。
68	研修会参加負担金	全課	H19から削減する。	1,217千円	実施	継続				H19から削減する。	881千円	一部実施	継続して削減に取り組む。

④民間活力の活用

【方針】補完性の原則を前提として行政サービスの守備範囲を見直し、民間企業のサービスや市民の共助により調達できるサービスについて実施主体を見直す。また、PFI（民間資金や経営能力など活用し公共施設等の建設・運営等を行なう。）、民間委託など、行政サービスの目的や特性に応じ、民間活力を生かした事業手法を取り入れることで、より効率的で効果的な行政サービスの提供を目指す。

ア. 民間委託等の推進

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画
					19	20	21	22	23				
1	へき地保育所維持管理・運営事務事業	児童福祉課	管理運営について平成19年度から検討を開始する。	保育サービスの向上と経常経費の削減が図られる。	検討					管理運営について検討を開始する。	土地借上料等の見直しを行った。	一部実施	課題を踏まえつつ、項目を整理し、取組計画を検討する。
2	公用車の効率的な維持管理	財政課	より効率的な維持管理について検討する。	公用車の維持・管理費の削減が図られる。	検討					公用車の維持・管理の削減に努める。	公用車は各課に必要な台数分を配備し、各担当課において車検整備、燃料などを管理するような予算編成を行っており、平成19年度も公用車の削減に努めた。	計画どおり	より効率的な維持管理に努め、更なる管理費の削減を図るため今後も検討する。
3	学童保育所運営事務事業	児童福祉課	「放課後子どもプラン」の進捗状況を見極めながら運営事務事業を見直す。	保育サービスの向上が図られる。	検討					(仮称)宇智学童保育所開設に向けての調査・検討を実施する。	平成20年度から、宇智学童保育所を市立今井区コミュニティセンターへ開設する予算の確保ができました。	計画どおり	保育ニーズを見極め、必要に応じて取り組むこととする。
4	花咲寮給食業務の一部委託	花咲寮	給食業務の一部（労務）を委託する。	人件費の削減が図られる。	実施	継続				退職者の欠員補充を行わず、また残りの調理員を介護職員に変更する。	退職者の欠員補充を行わなかったため、人件費の削減ができた。また、調理員を介護職員に変更したことにより訪問介護職員を増員することができ、介護保険報酬として委託料以上の歳入を得ることができた。	計画どおり	平成19年度の内容を継続していく。

イ. 指定管理者制度の導入

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画
					19	20	21	22	23				
1	指定管理におけるマニュアル作成	企画調整課	指定管理者制度の積極的な推進に伴い、指定管理におけるマニュアルを作成する。	指定管理者制度について職員や管理者の理解が深まり、サービスの向上と経費の削減が図られる。	検討	実施	継続			全庁的な検討会議を立ち上げ、検討結果を踏まえマニュアル作成する。	7月「公の施設の管理検討会議」を開催。公の施設の今後のあり方・管理運営方法について検討。阿田峯公園、上野公園、新設の五万人の森公園を指定管理者に。しかし、マニュアル作成には至らなかった。	一部実施	マニュアル作成に取り組む。
2	まちなみ伝承館・まちや館・民俗資料館等の管理運営について	所管課 (市街地整備室)	指定管理者制度の導入を検討する。	当該施設のサービスの向上と経費の削減が図られる。	検討					指定管理者制度の導入の見直し。	導入無し。	未実施	直営運営
3	きずみ館の施設管理運営について	商工観光課	指定管理者制度の導入を検討する。	当該施設のサービスの向上と経費の削減が図られる。	検討					にしよしの荘の跡地に計画されている、施設建設の動向を待ち、一体的な管理によって経費の削減が出来るかどうか十分考慮して指定管理者制度の導入を検討する。	指定管理者制度の導入を検討した。	未実施	指定管理者制度の導入の検討を継続する。

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画
					19	20	21	22	23				
4	交流促進センターの施設管理運営について	商工観光課	指定管理者制度の導入を検討する。	当該施設のサービスの向上と経費の削減が図られる。	検討					にしよしの荘の跡地に計画されている、施設建設の動向を待ち、一体的な管理によって経費の削減が出来るかどうか、十分考慮して指定管理者制度の導入を検討する。	指定管理者制度の導入を検討した。	未実施	指定管理者制度の導入の検討を継続する。

⑤市民とのパートナーシップの構築

【方針】 市民と行政が力を合わせて新たな五條市を築くことができるよう、市民と行政の協働に向けた制度構築・仕組みづくりを進める。

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画
					19	20	21	22	23				
1	自治基本条例の策定	庶務課	市民と行政の協働による地域づくりの基本方針となる自治基本条例を策定し、目指す地域の姿と役割分担の認識共有を図る。	市民と行政の協働を進めるための制度的基盤が構築される。	検討							未実施	自治基本条例は、自治体の憲法であり、総合計画の上位となりうる規範であり、「市民・議会・行政」が一体となり策定する必要があります。このことから、条例制定済自治体の状況等について、市の基本構想及び総合計画の策定する担当課である企画調整課と連携し、調査研究に取り組む。
2	市民団体・NPO等の育成支援	全課	協働社会の担い手となる市民団体を育成するための制度作りに取り組む。	市民が協働社会の担い手として力を発揮し、市民の地域社会への貢献によるより良いまちづくりが期待される。	検討					※取組を検討した課 14 進捗状況の内訳 計画以上 0 計画どおり 10 一部実施 2 未実施 2			
3	市民参加・参画機会の拡充	全課	市民との協働による実施が可能な事業について積極的に協働化を進めるなど、市民が市政に参加・参画する機会を拡充する。		実施	継続				※取組を実施した課 12 進捗状況の内訳 計画以上 0 計画どおり 9 一部実施 2 未実施 1			

⑥情報公開・提供制度の充実

【方針】 透明性が高く市民から見てわかりやすい市政運営を行うとともに、市民の安全等に関わる情報を確実に提供するため、情報公開・提供制度の充実に取り組む。

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画	
					19	20	21	22	23					
1	市政情報の積極的な 公開・情報発信	秘書課	行政改革の進捗状況や財政状況等、市の 経営に関わる情報を積極的に公開する。 また、迅速な情報公開に向け、ファイリ ングシステムをはじめとした文書管理シ ステム導入に関する検討を行う。	さらに行政運営の透明 性が図られる。	実施	継続				→	広報紙への積極的な掲載による情報提 供。 関連記事を含めて、11回掲載。 主として、定例議会における市 長等の施政方針および市政報 告。 予算・決算報告、職員の給与等 の状況報告、証明書発行等 の手数料改定などのお知らせに見 られる取組み状況など。 また、「五條市集中改革プラン」 策定後、特集記事を見開き2 ページにわたり掲載(H19年7月 号)。 本市の現状を踏まえたこれから の取組み姿勢をまず市民に提 示できた。	関連記事を含めて、11回掲載。 主として、定例議会における市 長等の施政方針および市政報 告。 予算・決算報告、職員の給与等 の状況報告、証明書発行等 の手数料改定などのお知らせに見 られる取組み状況など。 また、「五條市集中改革プラン」 策定後、特集記事を見開き2 ページにわたり掲載(H19年7月 号)。 本市の現状を踏まえたこれから の取組み姿勢をまず市民に提 示できた。	計画どおり	平成19年度の広報紙への情報掲載・ 提供量を保持しつつ、ホームページに も同内容を掲載していることを踏まえ、 市民が関心を持ち、取組み状況などに 対する評価などの意見を返してもらえ るような紙面構成や掲載記事について の検討会議(意見交換会)の調整に取り 組みたい。 (事務局からの呼びかけによる関係各 課の調整を要する。)
		庶務課			行政改革の進捗状況や財政状況等、市 の経営に関わる情報を積極的に公開す る。	情報公開条例を遵守し、市政に 対する理解と信頼を深めるた め、積極的な情報公開に取り組 んだ。	計画どおり	情報公開条例を遵守し、市政に 対する理解と信頼を深めるた め、積極的な情報公開に取り組 む。						
		企画調整課			市ホームページの充実を図る。	市ホームページの充実を図るた め、各課に情報提供を促した。	計画どおり	先進自治体の取組を参考に、市ホー ムページの充実を図るため、各課に情 報提供を促す。(H20より庶務課が所 管。)						

⑦情報管理の徹底

【方針】 市民生活に関わる多種多様な情報を取り扱うことについて危機管理意識を十分に持ち、適切な情報管理に取り組む。

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画
					19	20	21	22	23				
1	個人情報・機密情報 等の漏えい防止	全課	情報の取扱いに関する職員の危機管理意 識の向上、情報管理体制の充実・強化を 徹底する。	個人情報や機密情報等 の漏えいを防ぐことが できる。	実施	継続				→	※取組を実施した課 38 進捗状況の内訳 計画以上 3 計画どおり 33 一部実施 1 未実施 1		

(2) 機構及び人事制度に関する改革

簡素で効率的な組織体となるため、職員定数の削減や給与・手当て等の適正化に取り組みます。また、政策目標を確実に達成するための機構改革に取り組みとともに、各組織が迅速に意思決定を行い、柔軟な組織運営を行うための仕組みを構築します。加えて、職員が目的意識を持って業務に取り組み、努力や能力を十分に生かすことのできる人事制度の確立を目指します。

①職員定数の削減

【方針】本市行政が簡素で効率的かつ持続的な組織へと変革するため、計画的かつ適正な定員管理を実施する。

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画	
					19	20	21	22	23					
1	職員削減計画の策定、計画的な定数の削減	人事課	職員削減計画を策定し、計画的な定数の削減を行う。	※別表2参照	実施	継続				→	定年退職者13名、勤奨退職者数名、合計20名の退職者を見込む。 新規採用職員は、前年度退職者総数18名の約3分の1とする。	新たな早期退職制度の導入により、勤奨退職者が11名となる。 定年退職者等を合わせ、合計で30名が退職。 新規採用は6名。 ※資料2参照	計画以上	
2	雇用形態の検討	人事課	総枠での職員数の削減に際し、職種別の採用方針の設定や勤奨退職制度の見直しなどにより、全庁レベル及び各組織レベルにおける年齢や職種の偏りを緩和する。	持続的な職員構成へと修正することが可能となる。	実施	継続				→	・前年度退職者数の3分の1の採用。 ・今後、確実に不足する保健師の採用。	新規採用職員 5名。(事務職4名、保健師1名)	計画どおり	

②機構改革

【方針】市民の視点に立った効果的な行政経営を実現できる組織へと変革するための機構改革に取り組む。

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画	
					19	20	21	22	23					
1	組織体制の見直し	企画調整課	政策目的をより効率的・効果的に実現するための組織となるよう、政策体系と整合性のある組織編成を行う。	政策目的の達成に向けより機動力の高い組織となる。	検討	実施	継続			→	組織改革の検討を行う。	機構改革を検討し、行政組織条例の一部改正案を3月議会に上程。	計画どおり	機構改革の効果を検証していく。
2	支所機能等の検討	企画調整課	支所機能についてさらなる検討を行なう。	より効率的な行政サービスの提供が可能となる。	検討					→	支所機能の検討を行う。	機構改革において支所の機能を検討。	計画どおり	支所機能を検証していく。
3	庁内分権の推進	企画調整課	限られた予算の中で政策目的を実現するため(枠予算制度が有効に機能するため)、より柔軟な組織経営及び迅速な意思決定が可能となるよう、予算編成・執行等に関する権限を各課に段階的に委譲する。	現場の創意工夫や主体的な取り組みを生かした行政改革を進めることができる。	検討	実施	継続			→	枠予算編成・執行等を実施している先進地事例を調査、研究する。	先進自治体の福岡県大野城市の行政経営について、調査、研究を行った。	計画どおり	庁内分権に向けた課題等を抽出し、事例研究を重ねる必要があるため、さらに検討を継続する。

③給与及び手当等との適正化

【方針】本市行政が簡素で効率的かつ持続的な組織へと変革するため、給与・手当等を適正化する。

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画
					19	20	21	22	23				
1	職員給与制度の見直し	人事課	職員給与制度について、人事院勧告制度を準拠し、給与水準や諸手当等の見直しを行う。	人件費の抑制につながる。	実施	継続				人事院勧告の準拠。	人事院勧告完全実施。 ※資料2参照	計画どおり	
2	特別職の給与・報酬の見直し	人事課	本市の危機的な財政状況を鑑み、特別職が率先して行政改革の姿勢をすでに示したが、更なる見直しを行う。		実施	継続							
3	能力給制度への転換	人事課	職員の能力や実績を重視した給与体系への転換を検討する。	職員のモチベーション向上につながる。	検討					職員の能力や実績の算定の根拠となる人事評価の構築について検討。	人事評価の基礎研修を、全職員を対象に実施。	計画どおり	

④人事管理制度の改革

【方針】組織及び個々の職員がより良い市政の実現に向けて一丸となって取り組むことのできる人事管理制度を構築する。

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画
					19	20	21	22	23				
1	職員提案制度の活用	企画調整課	事務事業や職員の活性化に関連する創意、工夫、企画等について、提案を促進するため、職員の提案制度を推進・活用する。	職員の志気の高揚を図り、効率的な行財政運営と市民サービスの向上が図られる。	検討	実施	継続			職員提案を促進するため、仕組み等を再検討する。	課内ワーキンググループを組織。しかし、本格的な検討を実施できなかった。	一部実施	課内ワーキンググループを發展させ、職員提案を促進するための仕組みづくりの構築などの検討を行う。
2	人事考課制度の導入	人事課	職員の能力や適正を的確に把握し、職員が最大限に能力を発揮できる人事管理を行うため、一定の基準・方法によって評価を行う信頼性と客観性の高い勤務評定を含めた人事考課制度の導入を検討する。	職員のやる気や能力が生かされ、適切に評価されることで、職員の資質向上につながる。	検討	実施	継続			人事評価制度をH20で構築し、H21の実施に向けて準備。	全職員に対して、人事評価基礎研修を実施。	計画どおり	
3	体系的な人材育成の実施	人事課	職員が職位・職責等に応じた能力を習得できるよう、体系的な人材育成に取り組む。また、時勢に応じた職員の意識改革や意識醸成を図るための研修を推進する。	職員に必要な知識や能力を身につけ、活かすことができる。	実施	継続				時勢に応じた職員の意識改革や意識醸成を図るための研修を推進する。	職員の能力開発や人材育成のために各種の研修に派遣させるとともに、奈良県市町村職員研修センター主催のあらゆる研修を活用し、積極的に参加させた。	計画どおり	
4	研修成果やその人の経歴を活かした人事	人事課	職員が研修などを通じて得た能力や人的ネットワークなどの活用を図り、研修効果を引き続き活かした人事を行う。		検討	実施	継続			研修などを通じて得た能力や人的ネットワークなどの活用を図り、研修効果を引き続き活かした人事を行う。	奈良県市町村職員実務研修員として、1年間奈良県市町村課行政グループへ派遣させた職員を、派遣終了後はその経験を活かすため、税務課へ配置した。	計画どおり	

(3) 財政制度に関する改革

自主的・自立的な行政経営を行うため、歳入に見合った財政運営の確立に向けた予算制度等の改革や、安定的な歳入の確保を通じ、健全な財政運営に取り組みます。また、特別会計や公社等について見直しを行い、経営の健全化に取り組みます。

① 歳入に見合った歳出の改革

【方針】 中長期及び各年度の財政運営について、歳入規模に見合った歳出とするよう改革を進める。

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画
					19	20	21	22	23				
1	中長期的なフレームに基づく歳出管理	財政課	中長期の財政フレームを踏まえて、各年度の歳入に見合った歳出への改革を行う。	計画的かつ持続的な財政運営が可能となる。	実施	継続				市全体を見据えた歳出削減の方法の一つとして、下水道特会及び水道事業会計で「補償金免除繰上償還」を行い、公債費の削減に向けた施策を展開。	下水道特会において約4億円、上水道事業会計において約2億2,500万円の繰上償還を行った。その結果、下水道特会で約1億円、上水道事業会計で約3,200万円の利子差額が発生。	一部実施	普通会計において3億1千万、下水道特会において7億2千万、簡水特会において7千万、上水道事業において5億4千万の合計16億4千万の補償金免除繰上償還を行い、約3億6千万円の利子差額を見込んでいる。 (ただし、総て償還が終わった場合の利子総額の比較差)
2	戦略的な予算編成方針の策定	財政課	選択と集中による戦略的な予算配分を行うため、政策の重点化の方針を明らかにした予算編成方針を設定する。	政策と予算の重点化の方針に一貫性が確保され、より高い成果を上げることが可能となる。	実施	継続				予算編成方針に沿った中で、優先順位を付け予算措置を行う。	特殊要因を除けば、当初目標の170億円をほぼ達成の予算となった。	一部実施	いわゆる「政策経費」に関しては、19年度と比較して、優先順位をさらに明確にして予算編成に取り組む。 「経常経費」に関しては、従来と同様に削減に取り組む。
3	予算編成手法の「枠予算方式」への転換	財政課	枠予算制度など、各組織の創意工夫を生かせる柔軟な予算編成制度を導入する。	厳しい財政状況の中で現場の主体性を生かしたメリハリのある事業実施が可能となる。	実施	継続				各課に対し事前に削減目標率を示して新年度予算の要求提出を指示し、財政課に対し報告を求めた。	各「目」、「節」に対し標準枠を提示したことにより、全庁的に削減効果及び削減意識を周知することができた。	一部実施	19年度と比較し、更に「枠配分」の内容・精度を推し進める。 歳入総額の把握。 特別枠の取り扱い。等

② 安定的な歳入の確保

【方針】 持続的な財政基盤の確保に向け、安定的な歳入の確保に向けた各種取り組みを進める。

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画
					19	20	21	22	23				
1	市税等収納率の向上	税務課	徴収率向上の計画に基づき、また法による差押等の滞納処分を強化し、更なる取り組みを図る。	市税等収入の安定化及び税負担の公平性を確保する。	実施	継続				徴収率向上の計画に基づき、また法による差押等の滞納処分を強化し、更なる取り組みを図る。	平成20年2月末現在 徴収率 83.38% 平成20年3月7日現在 滞納処分 債権29件 不動産5件 計34件 回収額 13,014,134円	計画どおり	徴収率向上の計画に基づき、滞納管理システムを活用し、また法による差押等の滞納処分を強化し取り組みを継続する。
		保険課											

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画
					19	20	21	22	23				
2	税の滞納者に対する行政サービスの制限	保険課	税負担の公平性を踏まえ、税の滞納者に対する行政サービスの制限について検討する。	税負担の公平性が向上し、納税意識が向上する。	実施	継続				滞納者に対しては、分納誓約書をいただいた後、短期保険証を発行しており、分納されないと保険証の更新をおこなわない。 年2回の催告書発送時に、「滞納者に係る給付制限」に関するパンフレットを同封、又、個別訪問徴収時にも、給付制限がある旨を説明し、納付意識の向上を図る。	滞納者に対しては、保険証の未交付及び資格証の発行。分納者については、短期証を交付。	計画どおり	平成19年度と同様に、滞納者に対しては、分納誓約書をいただいた後、短期保険証を発行しており、分納されないと保険証の更新をおこなわない。 介護保険法上、給付制限に関する記述があるが、具体的に制限を行うべく、市要綱を作成する。
		介護福祉課									介護保険制度の理解が得られ、効果が見られた。	計画どおり	
3	税の徴収方法を検討	税務課	クレジットカードやコンビニ支払いを利用した納税方法の採用など、効率のよい納税方法について検討を行う。	収納率の向上及び徴収事務の効率化が図られる。	検討					クレジットカードやコンビニ支払いを利用した納税方法の採用など、効率のよい納税方法について検討を行う。	コンビニ支払いを利用した納税方法の採用などを検討した。	未実施	費用対効果の検討。
		保険課								コンビニ収納の導入。 クレジットカードによる納付。	平成21年度コンビニ収納実施に向けて、平成20年度に準備に向けた予算計上。	計画どおり	平成21年度実施に向けて納付書等検討。 金融機関との打ち合わせ及び電算システムの改修を計画。
4	広告収入の検討	全課	窓口封筒に広告を掲載し広告主から無償提供を受ける。ホームページ、広報等に有料広告を導入する。	広告収入の増加が望める。	検討	実施	継続						※取組を検討した課 13 進捗状況の内訳 計画以上 1 計画どおり 6 一部実施 1 未実施 5
5	使用料・手数料の適正化	所管課	各種証明書発行等の手数料等について検討を行う。	使用料・手数料収入の適正化につながる。	検討								※取組を検討した課 24 進捗状況の内訳 計画以上 1 計画どおり 16 一部実施 5 未実施 2
6	その他、歳入増に向けた検討	全課	各種地域資源を活かして歳入増を図ることのできる政策の検討を進める。	中長期的な視点に立った歳入増につながる。	検討								※取組を検討した課 17 進捗状況の内訳 計画以上 0 計画どおり 7 一部実施 3 未実施 7
7	外部サービス利用型指定（介護予防）特定施設入居者生活介護事業の実施	花咲寮	要介護状態又は要支援状態の入居者に対し、介護保険サービスを提供する。	10,700千円	実施	継続				入居者にアセスメントを行ない、必要と思われるサービスを提供する。	入居者のニーズに合ったサービスを提供でき、快適な生活を送っていた。また、訪問介護職員を重点的に配置したことにより、介護保険報酬として歳入を得ることができた。	計画どおり	平成19年度の内容を継続する。
8	指定（介護予防）訪問介護事業の実施	花咲寮	訪問介護サービスを提供する。	18,800千円	実施	継続				入居者にアセスメントをおこない、必要と思われるサービスを提供する。	入居者のニーズに合ったサービスを提供でき、快適な生活を送っていた。また、訪問介護職員を重点的に配置したことにより、介護保険報酬として歳入を得ることができた。	計画どおり	平成19年度の内容を継続する。

③地方公会計の改革

【方針】地方公会計制度改革の状況を踏まえながら、発生主義会計（企業会計で用いられる会計処理方法）への転換を図る。

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画
					19	20	21	22	23				
1	発生主義会計制度への転換	財政課	ストック情報（資産や負債、資本の残高に関する情報）や事務事業ごとの人件費情報などを含む、発生主義に基づく会計制度への転換を図る。	行政経営に必要な会計情報が適切に整理され、活用できる。	検討		実施	継続	→	コンサル主催の研修会に参加。また、同コンサルを招き勉強会を実施。	21年度秋の公開ということが必要性は認めるが、各担当における具体的な作業内容がわからず、具体的な効果はあがっていない。	未実施	県主催の研修会の積極的な利用や、県下他市の情報収集を行う。
		出納室									該当なし。		未実施

④特別会計等の改革

ア. 特別会計・公営企業会計の健全化

【方針】特別会計及び公営企業会計の健全化に取り組む。

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画	
					19	20	21	22	23					
1	特別会計や公営企業会計の経営の総点検	財政課	財政運営の健全化を図るため、公営企業会計及び特別会計について、経営の総点検を行い、徹底した経営合理化とサービス提供の範囲について精査する。	公営企業等の経営状態を適切に把握し、経営健全化の基礎資料とすることができる。	実施	継続			→	取組みなし。		未実施		
		介護福祉課									介護保険制度は、法に基づき進めている。	介護保険制度は、法に基づき実施している。	計画どおり	介護保険制度は、法に基づき進めている。介護プラン作成について、色々な介護サービスが利用者に適切に利用されているかどうかのチェックを行える体制にしたいが、試行錯誤で行う計画。
		水道局									契約事務（入札執行）の一部改善。公営企業健全化計画に基づき高金利対策として、補償金免除繰上償還に係る企業債の低利資金への借換え。	予定価格を抽選により決定することとしたため、競争原理等により落札率低による経費節減。低利の借換えにより、平成26年度までで利子負担3,400万円の軽減。	計画どおり	維持管理経費について、施設修繕の計画的な執行及びコストの徹底した見直し等により支出の節減を図る。料金徴収業務、滞納整理業務、閉鎖業務、ポンプ施設保点検業務及び取水・浄水施設の維持管理業務等について、民間で可能な業務については民間を活用。近年の給水量の減少傾向を踏まえ、水道料金について検討。水質検査結果及び財務状況等について、広報及びホームページにて積極的に公開。浄水処理排出汚（泥処分）に係る有効利用検討。公営企業健全化計画に基づく借換債（低利資金）発行。

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画
					19	20	21	22	23				
		特別会計担当課（下水道課）								公営企業経営健全化計画を策定し、財政運営の健全化を図る。健全化計画を策定することにより、本年度、公的資金補償金免除線上償還、借換債を実施する。	19年度線上償還借換債を実施する。（公庫資金—438,900千円） 19年度借換債実施による財政効果額—約100,000千円	計画どおり	19年度同様公営企業経営健全化計画に基づき実施する。 20年度についても、線上償還借換債を実施する 20年度 線上償還額—716,000千円 財政効果額—約209,000千円（線上償還実施期間） 平成19年度～21年度（3カ年） 3カ年財政効果額—約405,000千円
		特別会計担当課（農林課）								農業集落排水使用料の改定を行う。	平成19年12月議会で一般家庭の使用料の条例を改正する。施行は平成20年度から実施する。使用料が約倍増 繰出金が半減となった。	計画どおり	取り組みを継続する。
		特別会計担当課（保健福祉センター）								対象人口の減少に伴い収入の減になっているが、地域医療を考えれば現状を維持し、適切な維持管理及び円滑な運営を行う。	無駄な経費を削減し、健全で適正な経営状態を若干行うことが出来た。	計画どおり	現行どおり維持し、継続を行い更なる工夫を行う。
		特別会計担当課（簡易水道事務所）								経営の総点検を行い、徹底した経営の合理化とサービス提供の範囲内について精査する。	経営の合理化と（予算の範囲内におき）サービス提供の範囲内について精査する。	計画どおり	現行どおり、検討していく。
2	組織や会計の統廃合	財政課	組織や会計の統廃合などを通じた経営健全化に取り組む。	会計運営及び財政運営全体の健全化につながる。	検討	実施	継続	→	19年度において、組織・会計の統廃合検討。 20年度に向け検討を重ね、組織の統廃合を行う。	19年度においては、次年度以降の検討にとどまった。	未実施	市長部局 7課 消防 2課 教育委員会 1課 削減 会計については、後期高齢特会が増えた。	
		特別会計担当課（下水道課）							市全体で取り組んでいく。		未実施		
		特別会計担当課（介護福祉課）							介護保険法に基づき運用している。	介護保険法に基づき運用した。	計画どおり	介護保険法に基づき運用している。	
		特別会計担当課（保健福祉センター）							地域住民の診療体制の充実の最適を考え、今後検討する。	調整等検討が進んでいない。	未実施	関係部所の検討調整。	
		特別会計担当課（簡易水道事務所）							上水と統合計画を進め事務所の移転から行なう。整備事業においては引き続き事業継続と未普及解消事業を進めている。	事務所の移転条例改正を行った。整備事業においては引き続き事業継続と未普及解消事業を進めている。	計画どおり	現行どおり、検討していく。	

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画
					19	20	21	22	23				
3	繰出金の見直し	財政課	公営企業会計及び特別会計に対する繰出金を抑制し、各会計の健全な運営を行うため、特別会計等の徹底した合理化とともに、全市的な観点から繰出金の精査を行う。	公営企業等の経営健全化、本市財政の透明化・健全化につながる。	実施	継続			→	事業の年度割りの見直し。補償金免除繰上償還実施による財政健全化。	下水道特会において当該年度の事業量を抑え、一般会計からの繰出金を抑制。 平成18年度:784,462千円 →平成19年度:720,000(△64,462千円) 補償金免除繰上償還実施約4億円 上水道事業 補償金免除繰上償還実施約2億2千万円	一部実施	事務費については、19年度に引き続き抑制に努め、事業費についても年度割見直しなどにより総額を抑え、繰り出し金の抑制を図る。
		特別会計担当課(下水道課)								公営企業経営健全化計画に基づき取り組んでいく。 (平成19年度～平成28年度)	事業規模を縮小することにより、公債費を抑制して繰入金を減少していくよう努めました。	計画どおり	平成20年度以降についても、公営企業健全化計画に基づき、長期的に取り組んでいく。
		特別会計担当課(農林課)								農業集落排水繰出金の削減を行う。	平成19年12月議会で一般家庭の使用料の条例を改正し、平成20年度から施行する。歳入の増により繰出金が約半減する。	計画どおり	
		特別会計担当課(介護福祉課)								事業費は、市の負担率12.5%と法で定められており、支出の抑制は出来ないが、その事務費については、削減対象になる。経常経費の削減と認定調査委託の削減を行う。	経常経費削減を行った。認定調査委託を削減するため、出来る限り職員で認定調査を実施した。	計画どおり	事業費は、市の負担率12.5%と法で定められており、支出の抑制は出来ないが、その事務費については、削減対象になる。経常経費の削減と認定調査委託の削減を継続する。
		特別会計担当課(保健福祉センター)								受診者の減少により歳入の減は止むを得ないが、更なる歳出の抑制を行い健全な運営に努め取り組んでいく。	地域医療に需要である機器の保守点検、医師手当等必要なものについては現状を維持し、消耗品等歳出の抑制を行い過疎及び少子高齢化の医療機関として健康保持につとめ医療事故を防ぎ、健全な維持管理を行う。	計画どおり	大塔地域住民が安心して日常生活が過ごせるよう、医療体制を充実させ、削減出来るものについては鋭意努力を行う。
		特別会計担当課(簡易水道事務所)								特別会計の徹底した合理化とともに、必要最小限の繰入れを行っている。	施設整備事業費予算の削減を実施した。(H19よりH20年度に向け40%の削減を行った)	計画どおり	現行どおり、検討していく。

イ. 公社等の経営健全化

【方針】 土地開発公社等の経営健全化に取り組む。

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画	
					19	20	21	22	23					
1	五條市土地開発公社の経営健全化	財政課	事業化できる資産については買戻し、不要となっている資産については、一般公募等により売却して公社の経営の健全化に取り組む。	公社経営の健全化、本市財政の健全化につながる。	実施	継続				→	公園緑地課、都市計画課、みどり園および財政課管財でそれぞれの事業に関連づけて土地開発公社用地を買戻す。	計画通りの買戻しを実施できた。	計画どおり	久留野地区公共用地を4年間で買戻す予定。 20年度はその1年目で、約62,000㎡を2億8千万で買戻す。 その他、五條中央公園近接地416㎡を1千5百万で買戻す。
2	大塔ふるさとセンターの経営健全化	大塔支所	経営の健全化に向け、自主財源の確保等に取り組む。	財団経営の健全化、本市財政の健全化につながる。	検討	実施	継続			→	支出(人件費、仕入れ先や単価、営業時間等)の見直し、各施設毎の売り上げ増加に向けての対策を模索、一部実施中。	通行止めとなっている国道168号が平成20年3月に開通し、利用客が落ち込んでいる夢乃湯の利用客を増やすためにイベントの開催等詳細な運営を立てる。	一部実施	国道168号が3月に全面開通し、記念イベントを実施して、少なくとも近隣の市町村には道の開通と施設のPRができたと考えている。今後も、「夢乃湯」をはじめ「星のくに」「郷土館」などの利用客を増やすため、職員一丸となって営業活動にも積極的に取り組んでいきたい。また、幹部会議を定期的の実施し組織を強化し、全職員が今の状況に危機感を持って経営に取り組んでいく。

(4) 施設・資産管理制度に関する改革

健全な財政運営を行うため、保有する施設・資産の効率的かつ効果的な管理に取り組みます。中長期的な視点に立った計画的な維持管理に取り組みとともに、施設や資産の整理統廃合を含む有効活用方を検討します。

①施設及び資産の効率的な維持管理手法の導入

【方針】 保有施設及び資産を適正に維持管理するため、ライフサイクルコストの低減や財政負担の平準化に向けた取り組みを進める。

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画
					19	20	21	22	23				
1	施設更新計画の策定	所管課	施設の全体的な維持管理費を低減しながら、公共施設としての機能を適切に維持していくため、バリアフリー化等への対応や施設設備の老朽化に伴う大規模修繕等を含めた施設更新計画を策定し、施設の管理を行う。	公共施設の安定的な機能保持、計画的な財政支出により負担の平準化が図られる。	検討						※取組を検討した課 24 進捗状況の内訳 計画以上 1 計画どおり 14 一部実施 6 未実施 3		
2	土地借上料の見直し	所管課	土地借上料について、地価の動向にあわせて契約更新ごとに見直しを行う。	土地借上料の適正化により、財政負担を減らすことができる。	実施	継続					※取組を実施した課 13 進捗状況の内訳 計画以上 1 計画どおり 9 一部実施 1 未実施 2		
3	公共施設の維持管理について	所管課	全ての施設の利用実態を検証し、施設の管理方法の見直しを行う。	より効率的な施設管理と経費の削減が図られる。	検討	実施	継続				※取組を検討した課 21 進捗状況の内訳 計画以上 2 計画どおり 15 一部実施 3 未実施 1		

②施設及び資産の整理統廃合・有効活用

【方針】 本市の保有施設及び資産の規模を適正化するため、目的や用途を再検討し、整理統廃合・有効活用を進める。

番号	取組業務名	所管部課	取組内容	効果見込 (H18当初予算からの 歳出削減目標額)	年度目標					平成19年度取組計画	平成19年度実施結果 (効果額)	進捗状況	平成20年度取組計画
					19	20	21	22	23				
1	施設及び資産の統廃合・共用	所管課	目的や用途の重複する施設を統廃合あるいは共用化することにより、規模の適正化及び有効利用に取り組む。	財政負担の軽減及び行政サービスの向上につながる。	検討	実施	継続				※取組を検討した課 9 進捗状況の内訳 計画以上 0 計画どおり 6 一部実施 1 未実施 2		
2	施設及び資産の整理	所管課	市として保有する必要性が低い資産、有効活用がなされていない資産について、将来にわたっての公有財産としての利用可能性を調査したうえで、売却、貸付等を含めた検討を行う。		検討						※取組を検討した課 10 進捗状況の内訳 計画以上 1 計画どおり 5 一部実施 0 未実施 4		
3	普通財産の有効活用	財政課	普通財産の貸付・売却や普通財産の地代の見直しに取り組む。		実施	継続				事業化の見込めない土地については、売却を進めて行く。		一部実施	普通財産の貸付・売却や普通財産の地代の見直しに取り組む。